

大牟田新グランドデザイン新旧対照表

新	旧
<p>1 地域再生計画の名称 大牟田新グランドデザイン</p>	<p>1 地域再生計画の名称 大牟田新グランドデザイン</p>
<p>2 地域再生計画の作成主体の名称 福岡県、大牟田市</p>	<p>2 地域再生計画の作成主体の名称 福岡県、大牟田市</p>
<p>3 地域再生計画の区域 大牟田市全域</p>	<p>3 地域再生計画の区域 大牟田市全域</p>
<p>4 地域再生計画の目標</p> <p>(1) 概況</p> <p>大牟田市は、福岡県の最南端に位置し、東と北は丘陵性の山地に画され、西側は豊かな自然と海産物の宝庫である有明海に面しており、有明海に映える夕日のきれいなまちである。本市の南側と東側は熊本県に、北側～北東部はみやま市にそれぞれ接している。本市は大正6年(1917)の市制施行により誕生し、昭和4年(1929)に三川町、昭和16年(1941)に玉川村、駛馬町、三池町、銀水村を編入して今日に至る。現在の市域面積は81.55k㎡、人口は131,027人(平成19年5月1日大牟田市住民基本台帳)となっている。</p> <p>特に南側に接する熊本県荒尾市とは、県境を越えて深い繋がりがあり、同様に北側を接するみやま市とも深い関係を有している。こうした背景から、本市は有明広域市町村圏協議会などを中心に広域連携に取り組んでいる。</p> <p>市の産業面での特色としては、かつては三池炭鉱とともにわが国最大の炭鉱のまちとして歩んできた歴史があるが、97年の最後の炭鉱閉山後、近年では市の新たな産業として、環境リサイクル産業の創出・育成に取り組んでおり、全国最大規模のRDF発電所を</p>	<p>4 地域再生計画の目標</p> <p>(1) 概況</p> <p>大牟田市は、福岡県の最南端に位置し、東と北は丘陵性の山地に画され、西側は豊かな自然と海産物の宝庫である有明海に面しており、有明海に映える夕日のきれいなまちである。本市の南側と東側は熊本県と接しており、北側は三池郡高田町、北東部は山門郡山川町にそれぞれ接している。本市は大正6年(1917)の市制施行により誕生し、昭和4年(1929)に三川町、昭和16年(1941)に玉川村、駛馬町、三池町、銀水村を編入して今日に至る。現在の市域面積は81.55k㎡、人口は131,089人(平成17年国調速報値)となっている。</p> <p>特に南側を接する熊本県荒尾市とは、県境を越えて深い繋がりがあり、同様に北側を接する高田町とも深い関係を有している。こうした背景から、本市は有明広域市町村圏協議会、有明地域振興協議会、有明沿岸サミット運営協議会などを中心に広域連携に取り組んでいる。</p> <p>市の産業面での特色としては、かつては三池炭鉱とともにわが国最大の炭鉱のまちとして歩んできた歴史があるが、97年の最後の炭鉱閉山後、近年では市の新たな産業として、環境リサイクル産業の創出・育成に取り組んでおり、全国最大規模のRDF発電所を</p>

中心にエコタウン事業を進めている。また、こうした取り組みと併せて、三池港の港湾計画に基づく整備や九州新幹線・有明海沿岸道路の建設など交通ネットワークの充実といった産業基盤の整備により、これまで以上に経済活動をはじめ、市民活動・交流の活発化を図っている。

こうした新たな産業の創出、インフラ整備を進める一方で、大牟田夏まつり大蛇山のほか、炭鉱関連の近代化遺産等の歴史、伝統を活用した観光振興による入込客等の交流人口の増大を通じた地域の活性化を目指している。

(2) 地域の課題

本市が直面する主要な課題の1つとして、少子高齢化問題が挙げられる。本市の高齢化率は高く、平成19年4月現在で28.3%となっている。このため、老人福祉・介護保険に必要な施設の整備やネットワーク作り、現場ニーズに沿ったサービスの提供等が必要であり、それらを体系的に計画した「地域介護・福祉空間整備計画」、H18年度策定の「老人保健福祉計画・介護保険事業計画」を推進していくことが必要である。

産業面での課題としては、石炭産業なきあとの地域経済の疲弊が大きな問題となっており、新産業の創出と既存産業の振興が必要である。既に述べたように、本市では環境リサイクル産業の振興、企業誘致の推進に取り組んでいるところだが、企業立地用地はまだ余っている状況であり、雇用促進の面においても十分な成果を挙げているとは言えないため、市では今後一層の企業誘致が必要であると考えている。

また、地域商業については、その活性化のために個店の魅力向上や環境整備など、小売業が抱える課題の解決が不可欠であるが、そもそも小売業は、まちの構造や交通基盤などの都市環境、購買力を支える人口世帯構造などの社会環境の上に成り立つものである。中心商業地をはじめとする地域商業の衰退は深刻であ

中心にエコタウン事業を進めている。また、こうした取り組みと併せて、三池港の港湾計画に基づく整備や新幹線・有明海沿岸道路の建設など交通ネットワークの充実といった産業基盤の整備により、これまで以上の市民活動・交流の活発化を図っている。

こうした新たな産業の創出、インフラ整備を進める一方で、大牟田夏まつり大蛇山のほか、炭鉱関連の近代化遺産等の歴史、伝統を活用した観光振興による入込客等の交流人口の増大を通じた地域の活性化を目指している。

(2) 地域の課題

本市が直面する主要な課題の1つとして、少子高齢化問題が挙げられる。本市の高齢化率は高く、平成17年10月現在で27.1%となっている。このため、老人福祉・介護保険に必要な施設の整備やネットワーク作り、現場ニーズに沿ったサービスの提供等が必要であり、それらを体系的に計画した「地域介護・福祉空間整備計画」、現在策定中の「老人保健福祉計画・介護保険事業計画」を推進していくことが必要である。

産業面での課題としては、石炭産業なきあとの産業の疲弊が大きな問題となっており、新産業の創出と既存産業の振興が必要である。既に述べたように、本市では環境リサイクル産業の振興、企業誘致の推進に取り組んでいるところだが、企業立地用地はまだ余っている状況であり、雇用促進の面においても十分な成果を挙げているとは言えないため、市では今後一層の企業誘致が必要であると考えている。

り、その活性化を商業振興の視点のみで取り組むには限界がある。そのため、都市環境の変化、消費者ニーズの変化に応じた商業への再構築を図るとともに、需要構造、流通環境の変化に対応した産業等の振興、商業を支える基盤であるまちづくりの再構築といった全市的な取組みを進める必要がある。

(3) 今後の取組み

1 . 医療系産業クラスター創出

上記の課題に対する取組みの一環として、本市では地域再生計画に位置付けられる支援措置の活用により、現在取り組んでいる介護予防施策をベースに、医療系産学ネットワークの組織化や充実や研究成果によるビジネスモデルの構築、帝京大学福岡医療技術研究センターの活用、V B 企業も含めた企業進出を通し、医療系の産業集積拠点(産業クラスター) の創出、既存産業の振興を図る。

具体的には、介護予防施策や産業振興施策の連携と、市内外の事業者の新技术 / 新サービス開発や企業立地等のための資金需要について、日本政策投資銀行の低利融資等のインセンティブを活用することで産業クラスターの創出を振興して地域活性化を図ることを目指す。

以上について、より具体的、効果的な取組みとして実施するため、H 1 8 年度には本市事務局の「医工連携ネットワーク研究協議会」が厚生労働省職業安定局の「地域雇用創造研究調査事業」の採択を受け、「医療系産業集積による地域雇用創造等の方策等の調査研究」を行ったところである。なお、本市が想定するクラスターの創出による地域活性化の主な柱は概略以下の通りである。

学術機関の相互研究の取組み

現在も医工連携に取り組んでいる学術機関同士(帝京大学と有明工業高等専門学校の両校) が持つ理学療養・作業療養のニーズ(帝京大学から提供) と技術シーズ(有明工業高等専門学校より提供) を互いにマッチングさせ、高い臨床試験等を通し、それらを有機的

(3) 今後の取組み

上記の課題に対する取組みの一環として、本市では地域再生計画に位置付けられる支援措置の活用により、現在取り組んでいる介護予防施策をベースに、医療系産学ネットワークの組織化や充実や研究成果によるビジネスモデルの構築、帝京大学福岡医療技術研究センターの活用、V B 企業も含めた企業進出を通し、医療系の産業集積拠点(産業クラスター) の創出、既存産業の振興を図る。

具体的には、介護予防施策や産業振興施策の連携と、市内外の事業者の新技术 / 新サービス開発や企業立地等のための資金需要について、日本政策投資銀行の低利融資等のインセンティブを活用することで産業クラスターの創出を振興して地域活性化を図ることを目指す。

以上について、より具体的、効果的な取組みとして実施するため、H 1 8 年度には「地域新生産学連携ネットワーク事業」で事前の調査事業を行う予定である。なお、本市が想定するクラスターの創出による地域活性化の主な柱は概略以下の通り。

学術機関の相互研究の取組み

現在も医工連携に取り組んでいる学術機関同士(帝京大学と有明工業高等専門学校の両校) が持つ理学療養・作業療養のニーズ(帝京大学から提供) と技術シーズ(有明工業高等専門学校より提供) を互いにマッチングさせ、高い臨床試験等を通し、それらを有機的

に継続させる仕組みづくりを行う。

医療系民間事業者と学術機関の共同研究

学術機関が、製薬企業、医療機器メーカー等の医療系民間事業者と共同研究や製品開発を進めることで、市場性のある介護・福祉製品を生み出し、流通させることを目的とした仕組みづくりを行なう。また、より独自性・専門性を担保する方策として、特許、知的財産の円滑な流通のために、双方の間に技術移転機関を介在させる。

人材育成

産学連携組織を通して、産業・福祉両面のマネジメントができる人材の養成、また、地域福祉に寄与する人材育成を行う。また、その人材によるV B、地元企業等に対する流通マネジメントを行う。

起業ベンチャー促進と地元企業の活性化

マーケットニーズに対応して、技術的なシーズを迅速に製品化するための基礎研究、応用研究、製品開発を可能とすべく、学術機関の出身者や産学共同研究からスピンアウトした人材など、幅広い起業家を産業クラスターの参画者と位置付け、これらの人が事業開始をする際の土地購入や研究設備導入等について一定の優遇措置を行う。また、介護福祉機器等の試作品製造装置等の製造加工分野において地元企業を積極的に活用する。

2. 地域雇用創造推進事業の活用

下記 について、次のような雇用面における課題があるため、地域雇用創造推進事業を活用し、課題解決を行いたい。

社会保険・社会福祉・介護事業

に継続させる仕組みづくりを行う。

医療系民間事業者と学術機関の共同研究

学術機関が、製薬企業、医療機器メーカー等の医療系民間事業者と共同研究や製品開発を行なうことで、市場性のある介護・福祉製品を生み出し、流通させることを目的とした仕組みづくりを行なう。また、より独自性・専門性を担保する方策として、特許、知的財産の円滑な流通のために、双方の間に技術移転機関を介在させる。

人材育成

産学連携組織を通して、産業・福祉両面のマネジメントができる人材育成を行う。また、その人材によるV B、地元企業等に対する流通マネジメントを行う。

起業ベンチャー促進と地元企業の活性化

マーケットニーズに対応して、技術的なシーズを迅速に製品化するための基礎研究、応用研究、製品開発を可能とすべく、学術機関の出身者や産学共同研究からスピンアウトした人材など、幅広い起業家を産業クラスターの参画者と位置付け、これらの人が事業開始をする際の土地購入や研究設備導入等について一定の優遇措置を行う。また、介護福祉機器等の試作品製造装置等の製造加工分野において地元企業を積極的に活用する。

(目標1) 新規企業立地件数 : 7件

(目標2) 起業にともなう設備投資の増加 : 約25億円

(目標3) 新規雇用創出数 : 80人

これまで、介護保険制度を中心とした介護予防施策等については、大牟田市において「大牟田市介護サービス事業者協議会」や「大牟田市介護支援専門員連絡協議会」などと連携を図り、推進を行ってきたところではあるが、高齢者、要支援・要介護1の者が比較的簡単に扱うことが可能で、経済的にも安価な介護・福祉器具の開発（低下した機能をカバーする器具・身体機能の低下を予防する器具など）が必要とされており、それらを実現するための研究相談員の配置などが必要である。

高齢者等の集まりの場（例；「介護予防拠点・地域交流施設」）等の計画的に沿った新規開設に伴い、人材確保が喫緊の課題であり、そこで実施する介護予防プログラム開発や普及促進を行う指導員の育成、さらには薬事法、起業実務についての習得をさせることが必要となっているとともに、医療機器（特に嚥下分野）の創業等に必要の人材の育成が課題となっている。

また、深刻な人材難である在宅サービス業界においては、ホームヘルパー有資格者でありかつ求職者の就業意欲向上が必要である。

一般機械器具製造業

大牟田市の基幹産業であった石炭産業の終焉、大手事業所の事業再編等により、下請分業構造は大きく変化した。企業城下町としての旧態依然の取引関係は減少しており、地域産業においては疲弊が続いている状況である。

今後、地域中小企業においては、新分野への進出など、新規取引先の開拓・獲得に向けた新たな取り組み、新製品・新技術の開発による高付加価値製品等の開発等による地域産業の振興・発展を図ることが緊急の課題となっている。また、前述の「産学連携」や「企業誘致に対する支援」の取り組みの充実に加え、自動車産業関連事業、市内製造業等の発展に欠かせない「ものづくり」分野の優れた人材の確保等が必要とされている。

飲食料品小売業

年間 1,000 人以上の人口減少を続ける大牟田市においては、中心市街地のみならず消費需要が相対的に減少していることから、まちなか居住人口の回復、交流人口、賑わいの創出(生鮮店の出店や育成等も含む)が喫緊の課題であり、そのためにも地域商業での接遇、販売促進に優れた人材の育成が必要である。また、広告や PR の人材の育成も行うことで、賑わいの演出の一助になる。

地域企業へ就職を望む若者、団塊の世代等の求職者に対し、一層の就業促進のための企業との面談の場も必要であるとともに、就業へ向かうための意識啓発や具体的な就職活動時のノウハウの習得、パソコン操作の習得も重要である。現在では、市内企業等において文書、図面等を電子化して保存するといったニーズも高く、それに対応できる人材の育成も必要である。

さらに、即戦力人材が必要という企業のニーズに対し、求職者に対し、企業実地研修などを経験させ(団塊の世代においてはこれまでの就業とは別の業種などを想定)、就業へ結びつけるといった方策も必要であるとともに、企業(事業主)においては、経営改革・財務体質の見直しなどを促し、投資拡大につなげ、若者・団塊の世代の雇用を増加できるカリキュラムが必要と考えられる。

(4) 目標

以上の取り組みを行うことにより地域の課題を解決し、地域の活性化を図る。具体的な目標は以下のとおり。

【具体的目標】

医療系産業クラスター創出の目標

(目標1) 新規企業立地件数 : 7 件

(目標2) 起業にともなう設備投資の増加 : 約 25 億円

地域雇用創造推進事業 (H19 ~ 21 年度) において重点的に取り組む事業の目標について

(社会福祉・社会保険・介護事業)

(目標1) 実施事業数 : 3

(目標2) 事業における受講者数 : 630人

(目標3) 新規雇用創出数 : 67人

(一般機器製造業)

(目標1) 実施事業数 : 3

(目標2) 事業における受講者数 : 930人

(目標3) 新規雇用創出数 : 87人

(飲食料品小売業)

(目標1) 実施事業数 : 4

(目標2) 事業における受講者数 : 600人

(目標3) 新規雇用創出数 : 105人

雇用拡大メニュー、情報システム構築・運営は計上しない。

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

本市では本計画において介護予防施策をベースとした医療分野の産業集積を目指している。そのため、産業クラスターの創出・振興を達成するには、介護予防施策の基本となる現場ニーズの把握と医工連携による組織化が重要と考えている。さらにその組織において地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)を活用し、そこで出された事例、課題、成果に基づく産学共同研究を進めることにより、帝京大学福岡医療技術研究センターの活用や研究成果の集積や介護予防事業の推進につなげ、企業立地を促進させる。

産学の組織化、調査事業等

帝京大学福岡医療技術学部と有明工業高等専門学校(医工連携)と本市の介護サービス事業者等による産学医療系の組織化を行う。

具体的には H19 年度において「大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会(仮称)」の立ち上げを予定しており、下記の地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)の実施主体としての位置づけのほか、協

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

本市では本計画において介護予防施策をベースとした医療分野の産業集積を目指している。そのため、産業クラスターの創出・振興を達成するには、介護予防施策の基本となる現場ニーズの把握と医工連携による組織化が重要と考えている。さらにその組織において専門分野ごと(産業・福祉・人材育成)のカンファレンスを開催し、そこで出された事例、課題、成果に基づく産学共同研究を進め、帝京大学福岡医療技術研究センターの活用や研究成果の集積や介護予防事業の推進につなげ、企業立地を促進させる。

産学の組織化、調査事業

帝京大学と有明工業高等専門学校(医工連携)と本市の介護サービス事業者等による産学医療系の組織化を行う。また、その後の具体的な取り組み等々の推進をはかるべく、H18 年度には調査事業を行う予定としている。

<p><u>議会独自事業(介護福祉用具の試作品製造や介護予防プログラムのPRなど)を展開することとしている。</u></p> <p><u>地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業の推進)</u></p> <p><u>《各種研修事業の実施》</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>介護・福祉等新商品、新サービス等に資する人材育成と雇用促進</u> ・<u>自動車産業関連のものづくり人材育成と雇用促進</u> ・<u>地域商業に資する人材育成と雇用促進</u> ・<u>企業合同説明会の実施による雇用機会の増大 など</u> <p><u>《相談員の活用》</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>介護・福祉等新商品、新サービス等相談員と事業主体の連携 など</u> <p>研究の発展・融合</p> <p>《産学共同研究》</p> <p>米国最先端研究や医工連携による企業等との共同研究</p> <p>《研究成果の集積と介護予防事業の実践》</p> <p>介護予防事業(筋力向上トレーニング等)や地域認知症ケアコミュニティ推進等に寄与するため、研究成果を効果的に活用し、企業立地を促進する。</p> <p>5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p>該当なし</p> <p>5 - 3 その他の事業</p> <p>5 - 3 - 1 受けようとする支援措置</p> <p>【地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)】</p> <p>【事業の実施主体】</p> <p><u>大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会</u> <u>(大牟田市、大牟田商工会議所、大牟田医師会、</u> <u>帝京大学福岡医療技術学部、有明工業高等専門学校、大牟田市立総合病院)</u></p> <p>【事業期間】</p> <p><u>平成19年度から平成21年度まで</u></p> <p>【事業内容】</p> <p><u>1 雇用拡大メニュー</u></p>	<p><u>カンファレンス開催</u></p> <p><u>《産業分野》</u></p> <p><u>医療(リハビリ)分野における産業クラスターの形成</u></p> <p><u>《福祉分野》</u></p> <p><u>産学官の連携した地域介護の充実、高齢化時代の地域介護ビジネスモデルの研究</u></p> <p><u>《人材育成》</u></p> <p><u>地域課題を把握し、産業・福祉の両分野に精通した、マネージメント能力を持つ人材の育成</u></p> <p>研究の発展・融合</p> <p>《産学共同研究》</p> <p>米国最先端研究や医工連携による企業等との共同研究</p> <p>《研究成果の集積と介護予防事業の実践》</p> <p>介護予防事業(筋力向上トレーニング等)や地域認知症ケアコミュニティ推進等に寄与するため、研究成果を効果的に活用し、企業立地を促進する。</p> <p>5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p>該当なし</p> <p>5 - 3 その他の事業</p> <p>5 - 3 - 1 地域再生基本方針に基づく支援措置による取り組み</p>
---	---

法人経営セミナー

大牟田市域経営者を対象に中小企業の健全な経営を目指すための財務改革や経営の理念の確立や経営者自らの革新による企業活性化を趣旨とした講義形式とする。

年1期(2日連続) 経営革新や財務改革について 労務管理、生産管理

2人材育成メニュー

就職支援セミナー

地域求職者(ホームヘルパー有資格者や若者・団塊の世代など)を対象に地域介護事業者等への就職につながる支援をセミナー形式で行う。内容としては「自己PRや自己分析」「面接指導」「就職活動の進め方」等を盛り込み、また雇用先になる地域介護事業者等とカリキュラムの協議を行い、実践的なセミナーを行い就業に結び付ける。

年4回(1日を4日間) 自己PRや自己分析、面接指導 就職活動の進め方など

医療機器等起業セミナー

医療機器産業の現状やその課題の講演と「薬事法」についての講演を行い、医療分野へのメーカーの新規参入を支援する。さらに「嚙下メカニズム、嚙下障害」についての現状や研究についての報告などを通し、真に介護・福祉現場が必要としている新商品の認識を深めることで、既存企業の事業拡大等を可能にするとともに創業に係る起業実務の研修を行い、地域求職者へその分野への就業を促す。年1期(2日連続)

医療機器産業・薬事法講演(医療機器産業の現状や法律解説)

嚙下障害にかかる医療機器の役割(講演)

起業実務 PART1・2

ものづくり人材育成講座(最先端技術講座)

有明工業高等専門学校が主体となり、高度な最先端のものづくり講座を開催する。自動車産業を始めとするものづくり分野では、各種部品が複雑化するとともに、高い精度で品質の均一化が求められている。現在そのニーズに対応すべく、高度なコンピューター技術等を駆使した生産を行い、納入先の厳しい要求に対応している。

そこで、地域産業のものづくりの高度化を図るため、幅広い工学基礎の習得を行なった上で、コンピューター技術等の最新機器を実際に活用した実践的な技術習得を行い、企業の即戦力の人材育成を図っていく。

講座では自動車産業等のものでものづくり分野に対応できる人材育成を目的とし、基礎編と実践編とで構成し、合計 23 講座を 9 月から 3 月（毎週 1 回）を実施する。

特に本講座では光造形システム等の最先端の成型装置を用いた実習を予定しており、自動車、医療、福祉といった高精度の成型技術に対応できる人材の育成を図っていく。

〔基礎編〕

基礎研修：機械設計製図法、金属材料学、機械加工法、品質管理

実践切削加工法：高硬度あな加工法、金型加工法 ほか

基礎実習：フライス加工、旋盤加工、研削加工

基礎発展実習：NC フラミング、3 次元 CAD / CAM、レーザー加工

〔実践編〕

実践応用研修：深あな加工の精度向上、鍛造金型の加工法、加工不良の低減法他

実践応用実習：深あな加工法、高硬度材加工評価、セミライド切削加工、金型材加工、プレス成形

ものづくり人材育成講座（技能習得講座）

市内の鉄工業等においては、長年本市の製造関連産業を支えるとともに、供給される製品についても高い品質で業界の評価を得てきたが、従業員の高齢化、若年者の製造業離れにより技術の伝承が進まない傾向にある。そこで各種技能研修や資格取得講座を設け、若年者を始めとした優れた人材を各種企業に供給することにより、これまで培ってきた技術の伝承を行い、高品質な製品を産み出し企業の競争力を高め、更なる雇用創出につなげていく。実施にあたっては、大牟田市産業活性化推進協議会及び市内の鉄工組合との連携により旋盤技術、溶接技術等の必要分野の技能習得講座を各年2回（2日間/回）実施していく。

商業接遇セミナー

地域商業に資する人材育成のため、地域求職者等を対象に接客を中心としたコミュニケーションに関するスキル、特に飲食料点小売業で適切に対応していくための研修を行う。

年1期（3日連続） コミュニケーションスキル 接客の基本や電話対応 クレーム対応や全体まとめ など

販売促進ノウハウセミナー

地域求職者等を対象に、地域商業店等において、販売促進を実現していくためのマーケティングの基本と戦術、話し方などのノウハウを理解させ、営業等就業に促進させる。年1期（3日連続） マーケティング基本、応用、話し方演習 広告 PR 手法など

IT研修

地域求職者を対象に IT 研修を行う。ワープロ、表計算、事務といった基礎的なもの

と一定の技術力が就業にあたり必要とされる画像処理技術や企業ニーズが高い膨大な文書、図面、設計書を電子化する技術を身につけさせる。

・ビジネススキル講座(ワードエクセル+事務)

・画像処理講座(フォトショップ・イラストレーター)

・文書電子化講座(スキャナ、データ保存・管理)

即戦力軽作業研修

地域求職者等を対象に屋内(コミュニケーション必要)等清掃業務、地域商業店等のバックヤード、調理補助への就業に結びつくための研修を行う。また、より就業を可能にするため、企業への実地研修形式とする。年1期(週2日程度の3ヵ月)

3 就職促進メニュー

新商品・サービス開発支援相談事業

大牟田市にある帝京大学福岡医療技術学部と有明工業高等専門学校がそれぞれの専門性を融合させ、新商品開発やサービス改良といった医療系産業創出を図る第一歩として、利用者本位の使い勝手のよい商品等開発のアドバイスを中心とした研究員の配置を行う。医学と工学に見識の高い研究者を相談員(学識経験者)として起用し、大牟田市介護サービス事業者協議会等から出される新商品・サービス開発に係るアイデアについての具現化の可能性等についてアドバイス(相談)を行う。また、市場性や高品質介護用具開発に向けたアドバイス(相談)事業を展開する。

また地域交流施設等において市内介護事業者と研修員の連携を図りつつ、プログラ

ムの普及促進(プログラム開発についても相談員アドバイス)を行い、プログラムを適切に指導できる人材の育成も行い、それら人材を同施設等において就業を促進させる。

企業合同説明会

長年、就業や就学のため都市圏へ当市出身者の流出が続いている。一方、退職者、フリーター、ニート、新規就業予定者や団塊の世代の大量退職予定者等の中には、雇用の場があればすぐにでも就業を希望する求職者も多い。

本市において都市圏に比べ景気回復基調は遅れているものの、新規企業誘致など新規雇用を計画する企業は着実に現れており、U、Iターンを含めた地域求職者を対象に、企業合同面談会を開催することにより、地域求人企業とのマッチングを行うものとする。

市内既存企業及び現在好調な新規誘致企業の求人に対応するため、一般求職者や地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)で行う人材育成事業等に参加した求職者に広く参加を呼びかけ、企業と求職者のマッチング事業を行う。

情報システム構築・運営事業

地域雇用の促進のために、インターネット(ホームページ)を活用し、求職者や事業拡充予定者へ情報提供を行う。また、ホームページに寄せられた質問等については、研究員へつなぎ事業拡大や新商品開発等指導を行う。

【日本政策投資銀行の低利融資等】

1 支援措置の番号及び名称

番号

C 0 7 0 1

支援措置の名称 日本政策投資銀行の低利融資等(財務省)

1 支援措置の番号及び名称

番号

C 0 7 0 1

支援措置の名称 日本政策投資銀行の低利融資等(財務省)

<p>2 当該支援措置を受けようとする者 本地域再生計画の支援対象となる地域で、地方大学を核とした地域活性化のための産業クラスターの創出・成長に資する民間事業者等</p> <p>3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容 産学連携の成果等の活用により、新技術／新サービスの開発・事業化、既存事業基盤の拡張・高度化等に取り組む 医療系民間事業者（製薬・医療機器メーカー及び関連事業者等） 介護福祉系民間事業者（介護・福祉機器メーカー及び関連事業者、介護・リハビリサービス事業者等） 起業ベンチャー等に対して、日本政策投資銀行から金融面での判断を得て同行の融資の利用が可能となった場合に、同行の融資を受けて本地域再生計画に基づく事業の展開を進めることとする。 （合致する日本政策投資銀行の投融資指針に定める事業） 「地域経済振興」のうち 地域再生基本指針に基づく事業 地域産業集積・雇用開発促進事業 「技術・経済活力創造」のうち 新技術開発等 先端技術・経済活性化 等</p> <p>（支援措置が再生の目標に不可欠な理由） 産業クラスターの創出・成長に資する民間事業者等は、技術力があるものの資金基盤が脆弱なベンチャー企業も含まれるほか、一般に新たな技術／サービスの事業化等には高リスクが伴うことから、当該支援措置に基づく 事業経営に関するア</p>	<p>2 当該支援措置を受けようとする者 本地域再生計画の支援対象となる地域で、地方大学を核とした地域活性化のための産業クラスターの創出・成長に資する民間事業者等</p> <p>3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容 産学連携の成果等の活用により、新技術／新サービスの開発・事業化、既存事業基盤の拡張・高度化等に取り組む 医療系民間事業者（製薬・医療機器メーカー及び関連事業者等） 介護福祉系民間事業者（介護・福祉機器メーカー及び関連事業者、介護・リハビリサービス事業者等） 起業ベンチャー等に対して、日本政策投資銀行から金融面での判断を得て同行の融資の利用が可能となった場合に、同行の融資を受けて本地域再生計画に基づく事業の展開を進めることとする。 （合致する日本政策投資銀行の投融資指針に定める事業） 「地域経済振興」のうち 地域再生基本指針に基づく事業 地域産業集積・雇用開発促進事業 「技術・経済活力創造」のうち 新技術開発等 先端技術・経済活性化 等</p> <p>（支援措置が再生の目標に不可欠な理由） 産業クラスターの創出・成長に資する民間事業者等は、技術力があるものの資金基盤が脆弱なベンチャー企業も含まれるほか、一般に新たな技術／サービスの事業化等には高リスクが伴うことから、当該支援措置に基づく 事業経営に関するアドバース機能、 資金需要に対応する低利融資等</p>
--	--

トバイス機能、資金需要に対応する低利融資等が不可欠である。

5 - 3 - 2 地域再生基本方針に基づく支援措置によらない取り組み

産業再生支援対策連絡会議等の設置

大牟田市の新たな地域再生に向け、福岡県・大牟田市・三井鉱山で「産業再生支援対策連絡会議」を設置し、諸課題を検討し、実施に向けて努力している。

また、三池港の利用を促進することで地域経済の振興を図るため、福岡県・大牟田市・大牟田商工会議所、三池貿易振興会等で「マイポートみいけ利用促進協議会」を設置し、定期航路の誘致等に取り組んでいる。

大牟田市雇用問題協議会と大牟田雇用対策協会の活動

昭和48年、昭和53年の石油ショック、円高不況による経済環境の悪化により、本市においても大企業の合理化、関連中小企業のリストラ、倒産等により多数の離職者が発生した。大牟田市雇用問題協議会は、このような社会的状況から当面の雇用失業情勢を的確に把握して、国、県、市等の構成により雇用対策を組織的に推進するための協議機関として昭和53年に設置され、これまで企業情報の発信、労働問題相談会の開催等を行っている。

また、大牟田雇用対策協会は、大牟田公共職業安定所行政管内産業界が必要とする労働力の確保と地域経済の発展に寄与することを目的とし、企業と求職者の面談を行うなど、人材確保推進事業を積極的に推進している。

現在取り組んでいる介護予防施策

本市は高齢化率 28.3% (平成19年4月現在) を超えることから、地域住民の生活基盤としては、保健・福祉・医療関連の施設だけではなく、在宅介護の充実や公民館等の地域の施設整備さらには現在、市内の各地区でNPO等が個別に行っている地域の草の

が不可欠である。

5 - 3 - 2 地域再生基本方針に基づく支援措置によらない取り組み

産業再生支援対策連絡会議等の設置

大牟田市の新たな地域再生に向け、福岡県・大牟田市・三井鉱山で「産業再生支援対策連絡会議」を設置し、諸課題を検討し、実施に向けて努力している。

また、三池港の利用を促進することで地域経済の振興を図るため、福岡県・大牟田市・大牟田商工会議所、三池貿易振興会等で「マイポートみいけ利用促進協議会」を設置し、定期航路の誘致等に取り組んでいる。

現在取り組んでいる介護予防施策

本市は高齢化率 27% (平成17年10月現在) を超えることから、地域住民の生活基盤としては、保健・福祉や医療関連の施設だけではなく、在宅介護の充実や公民館等の地域の施設整備のほか、現在は市内の各地区でNPO等が個別に行っている地域の草の

根の介護活動を有機的に連携させ、地域住民の生活を支えるものとして機能させることが重要である。こうした認識から、本市は「地域介護・福祉空間等整備計画」を策定し、計画に沿った介護行政を推進している。

具体的には平成15年10月の「全国介護サミット」実施や官民連携による「大牟田市介護サービス事業者協議会」の発足（平成12年3月）など、全国に先駆けた介護行政の方策を展開してきた。また平成17年6月の介護保険制度の改正を受けて、介護予防や地域ケア体制の構築等を進める中核的拠点として、平成18年4月に、本市に4つの「地域包括支援センター」を創設した。

この4つの地域包括支援センターは、より効果的・効率的な介護支援体制を整備するために、本市全体を網羅できる地域（中央、北部、中部、南部）に設置し、介護予防事業・包括的支援事業・任意事業を行なうこととしている。また、地域包括支援センターに求められる機能を十全に発揮するために、大牟田市介護サービス事業者協議会や大牟田市介護支援専門員連絡協議会および大牟田医師会等の関係機関や地域活動の団体等で構成する「地域包括支援センター運営協議会」を設置し、公正・中立な運営確保に努める。また、これと同時に、具体的には 新予防給付サービス提供基盤（通所介護・リハビリテーション事業所を基本とした基盤整備） 地域支援事業における介護予防事業の実施拠点（介護予防筋力向上トレーニング実施やフォローアップ教室） 町内エリア単位の生きがい創造型介護拠点（既存の社会資源を地域住民の「集まり場」として改修・整備）等の介護予防拠点を整備する予定である。

帝京大学福岡医療技術学部の設置と同研究センターの設立

本市では、石炭産業の終焉に伴い地場産業が著しく低迷しているため、地場の基幹産業の創出が喫緊の課題となっている。他方、全国規模で進んでいる

根の介護活動を有機的に連携させ、地域住民の生活を支えるものとして機能させることが重要である。こうした認識から、本市は「地域介護・福祉空間等整備計画」を策定し、計画に沿った介護行政を推進している。

具体的には平成15年10月の「全国介護サミット」実施や官民連携による「大牟田市介護サービス事業者協議会」の発足（平成12年3月）など、全国に先駆けた介護行政の方策を展開してきた。今後は平成17年6月の介護保険制度の改正を受けて、介護予防や地域ケア体制の構築等を進める中核的拠点として、平成18年4月に、本市に4つの「地域包括支援センター」を創設することとしている。

この4つの地域包括支援センターは、より効果的・効率的な介護支援体制を整備するために、本市全体を網羅できる地域（中央、北部、中部、南部）に設置し、介護予防事業・包括的支援事業・任意事業を行なうこととしている。また、地域包括支援センターに求められる機能を十全に発揮するために、大牟田市介護サービス事業者協議会や大牟田市介護支援専門員連絡協議会および大牟田医師会等の関係機関や地域活動の団体等で構成する「地域包括支援センター運営協議会」を設置し、公正・中立な運営確保に努める。また、これと同時に、具体的には 新予防給付サービス提供基盤（通所介護・リハビリテーション事業所を基本とした基盤整備） 地域支援事業における介護予防事業の実施拠点（介護予防筋力向上トレーニング実施やフォローアップ教室） 町内エリア単位の生きがい創造型介護拠点（既存の社会資源を地域住民の「集まり場」として改修・整備）等の介護予防拠点を整備する予定である。

帝京大学福岡医療技術学部の設置と同研究センターの設立

本市では、石炭産業の終焉に伴い地場産業が著しく低迷しているため、地場の基幹産業の創出が喫緊の課題となっている。他方、全国規模で進んでいる

少子高齢化の影響を受けている。主にこの2つの要因から、人口減、若者の流出といった問題が深刻化している。このため本市では、昭和62年4月に九州帝京短期大学を誘致して若者人口の増加による地域活性化を図ってきた。また、その一方で高齢化に対応した地域医療や福祉関連の基盤整備を目指し、平成14年4月には、帝京大学福岡医療技術専門学校の開学、平成17年4月には帝京大学福岡医療技術学部の設置を実現させ、地域医療拠点としての取組みを着実に進めてきた。

帝京大学は、本市をリハビリテーションの拠点として位置付け、平成17年度帝京大学福岡医療技術学部のキャンパス内に帝京大学福岡医療技術研究センターを併設した。特に介護予防に深く関係する同研究センターのリハビリテーション部門では生活指導及び身体機能低下を予防するためのリハビリテーションや循環器・呼吸器などの内臓疾患分野、予防医学やスポーツ医療等健康増進分野等の幅広い分野を研究対象とする機関として位置付けられている。また、その研究を進めるにあたっては、リハビリテーション分野において世界最先端の研究を行っている米国デューク大学や久留米大学医学部及び九州内の国立医学部付属病院等とも連携する予定としており、同研究センターの施設整備にあたっては、産炭地域振興を目的とし、福岡県産炭振興センターに設置された活性化基金を活用した。

6 計画期間

認定申請の日から平成22年3月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画の目標の達成状況においては、産学、介護サービス事業者等で組織する「大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会」において、研究成果の進捗報告を通し、段階的に評価を行う。

少子高齢化の影響を受けている。主にこの2つの要因から、人口減、若者の流出といった問題が深刻化している。このため市では昭和62年4月に九州帝京短期大学を誘致して若者人口の増加による地域活性化を図ってきた。また、その一方で高齢化に対応した地域医療や福祉関連の基盤整備を目指し、平成14年4月には、帝京大学福岡医療技術専門学校の開学、平成17年4月には帝京大学福岡医療技術学部の設置を実現させ、地域医療拠点としての取組みを着実に進めてきた。

帝京大学は、本市をリハビリテーションの拠点として位置付け、帝京大学福岡医療技術学部のキャンパス内に帝京大学福岡医療技術研究センターを併設する事になっている（平成17年度末竣工予定）。特に介護予防に深く関係する同研究センターのリハビリテーション部門では生活指導及び身体機能低下を予防するためのリハビリテーションや循環器・呼吸器などの内臓疾患分野、予防医学やスポーツ医療等健康増進分野等の幅広い分野を研究対象とする機関として位置付けられている。また、その研究を進めるにあたっては、リハビリテーション分野において世界最先端の研究を行っている米国デューク大学や久留米大学医学部及び九州内の国立医学部付属病院等とも連携する予定としており、同研究センターの施設整備にあたっては、平成17年度に激変緩和措置のひとつ「福岡県産炭振興センター基金」を活用することとしている。

6 計画期間

認定申請の日から平成22年3月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画の目標の達成状況においては、産学、介護サービス事業者等で組織する「地域医療産学連携推進ネットワーク（仮称）」において、研究成果の進捗報告を通し、段階的に評価を行う。

また、新規立地案件、それに伴う新規雇用状況については、目標数値と照らし合わせながら評価を行うものとする。

8 地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

該当なし

また、新規立地案件、それに伴う新規雇用状況については、目標数値と照らし合わせながら評価を行うものとする。

8 地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

該当なし